

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第139期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐伯卓

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長谷川宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	361,580	411,646	441,144	474,559	411,524
経常利益 (百万円)	16,387	21,267	19,517	11,368	17,351
当期純利益 (百万円)	12,491	14,063	12,129	5,808	10,976
純資産額 (百万円)	229,659	244,504	238,414	205,748	220,937
総資産額 (百万円)	554,801	547,411	546,507	516,129	506,724
1株当たり純資産額 (円)	401.55	432.23	425.79	367.67	399.37
1株当たり当期純利益 (円)	21.71	24.71	21.51	10.38	19.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	44.6	43.6	39.8	43.6
自己資本利益率 (%)	5.8	5.8	5.0	2.6	5.1
株価収益率 (倍)	21.9	24.5	22.3	43.5	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,756	46,222	48,956	50,876	77,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,033	43,036	41,471	48,509	43,989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,506	5,738	10,608	1,123	29,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,044	9,491	8,593	13,208	16,904
従業員数 (人)	4,608	4,497	4,711	5,506	5,643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	286,685	330,437	371,041	408,923	355,452
経常利益 (百万円)	13,824	19,218	16,903	8,094	14,096
当期純利益 (百万円)	12,270	12,704	11,097	4,511	9,206
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	572,594	565,964	559,792	559,792	559,792
純資産額 (百万円)	207,829	221,015	209,145	173,252	186,262
総資産額 (百万円)	499,802	494,208	487,062	452,634	442,023
1株当たり純資産額 (円)	363.38	391.23	373.69	309.75	336.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.33	22.32	19.68	8.06	16.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	44.7	42.9	38.3	42.1
自己資本利益率 (%)	6.4	5.7	5.2	2.4	5.1
株価収益率 (倍)	22.3	27.2	24.4	56.1	30.9
配当性向 (%)	32.8	31.4	38.1	99.3	48.5
従業員数 (人)	3,364	3,305	2,859	2,845	2,859

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯(株)を買収しガス事業開始
14年5月	岐阜瓦斯(株)設立
昭和2年3月	西部合同瓦斯(株)(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年8月	合同瓦斯(株)設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯(株)へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯(株)(明治43年4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年4月	水島瓦斯(株)設立
22年8月	東邦タール製品(株)(旧 東邦理化(株))設立
24年5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))設立
37年4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1m ³ 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年6月	天然ガス転換開始(1m ³ 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年6月	港明工場廃止
12年2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年4月	合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)、岡崎瓦斯(株)を合併
16年6月	空見工場廃止
20年4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け
22年2月	ロシア(サハリン)LNG導入開始

3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯(株)、子会社19社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG事業、その他の事業を行っている。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

(1) ガス

東邦瓦斯(株)は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス(株)はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

(2) 工事及び器具

東邦瓦斯(株)及び水島瓦斯(株)は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ(株)は、ガス配管工事を行っている。

(3) LPG

東邦液化ガス(株)等は、LPG等の販売、LPG機器販売及びLPG配管工事を行っている。
なお、東邦液化ガス(株)は、平成21年10月に、東邦エコオートガス(株)と合併した。

(4) その他

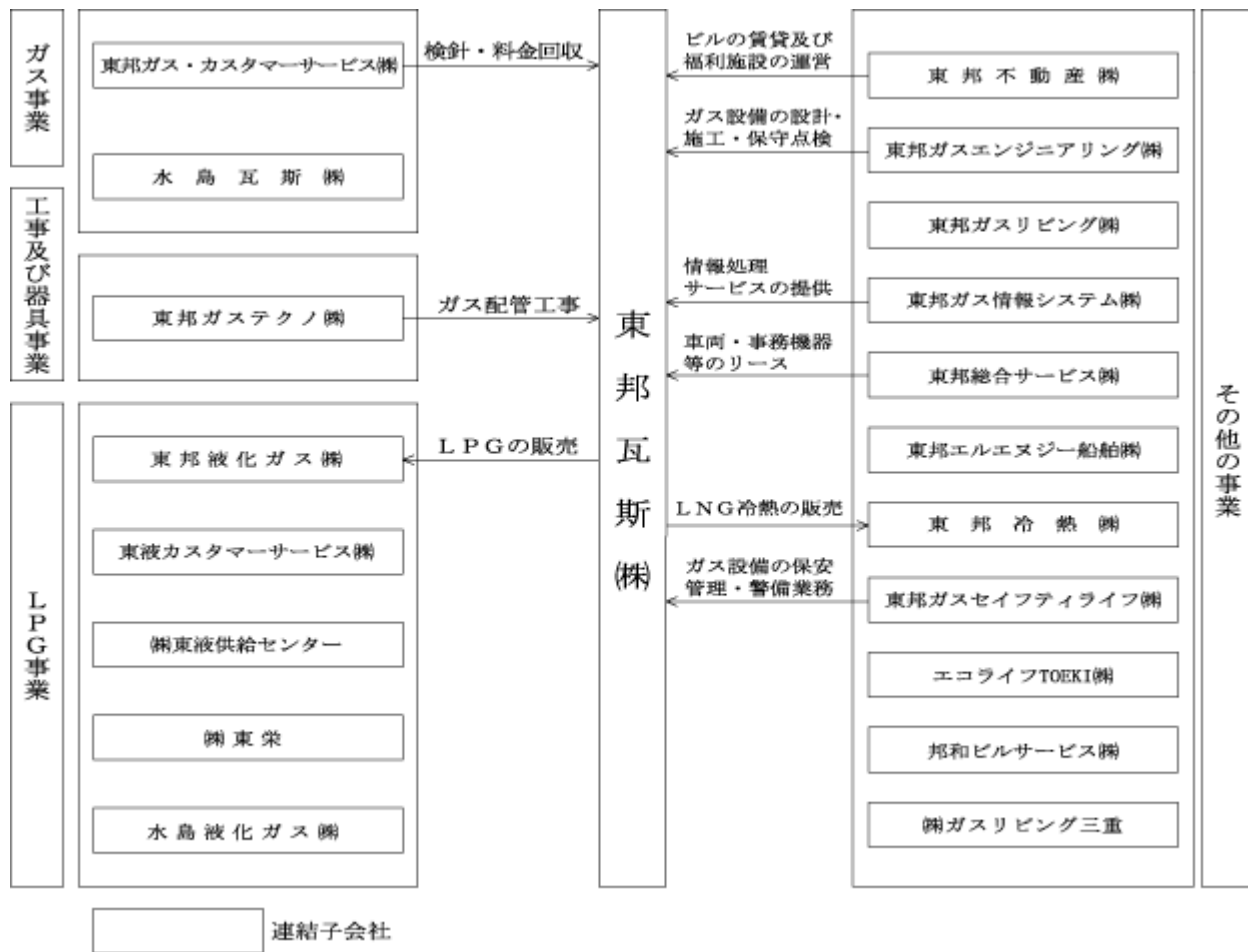
東邦瓦斯(株)は、熱供給事業及びLNG受託加工を行っている。

東邦不動産(株)は、不動産の管理・賃貸及びスポーツ施設等の経営を行っている。東邦ガスエンジニアリング(株)は、ガス設備の設計・施工及び保守点検業務を行っている。東邦ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム(株)は、情報処理サービスを行っている。東邦総合サービス(株)は、車両や事務機器等のリースを行っている。東邦冷熱(株)は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

なお、東邦不動産(株)は、平成21年7月に、長良不動産(株)と合併した。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦ガス・カスタマーサービス(株)	愛知県東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任4人 出向1人 転籍1人
水島瓦斯(株)	岡山県倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業	94.0	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍1人
東邦ガステクノ(株)	名古屋市中区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍2人
東邦液化ガス(株)	名古屋市中熱田区	480	LPG事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍4人
東液カスタマーサービス(株)	名古屋市中昭和区	75	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
(株)東液供給センター	名古屋市中熱田区	50	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
(株)東栄	岐阜県恵那市	20	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍1人
水島液化ガス(株)	岡山県倉敷市	10	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
東邦不動産(株)	名古屋市中熱田区	417	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任3人 出向3人 転籍2人
東邦ガスエンジニアリング(株)	名古屋市中熱田区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍4人
東邦ガスリビング(株)	名古屋市中熱田区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍2人
東邦ガス情報システム(株)	名古屋市中熱田区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任3人 転籍2人
東邦総合サービス(株)	名古屋市中熱田区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・事務機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍2人
東邦エルエヌジー船舶(株)	名古屋市中熱田区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任3人 出向1人
東邦冷熱(株)	名古屋市中熱田区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人
東邦ガスセイフティライフ(株)	名古屋市中昭和区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・整備業務を実施 役員の兼任等 兼任4人 出向1人 転籍1人
エコライフTOEKI(株)	愛知県刈谷市	21	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 転籍3人
邦和ビルサービス(株)	名古屋市中北区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 出向1人 転籍4人
(株)ガスリビング三重	三重県津市	10	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記各社は特定子会社に該当しない。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
4 東邦不動産(株)は、平成21年7月に、長良不動産(株)と合併した。
5 東邦液化ガス(株)は、平成21年10月に、東邦エコオートガス(株)と合併した。
6 (株)東栄、エコライフTOEKI(株)、(株)ガスリビング三重は、重要性を勘案し、当期から連結子会社に含めている。
7 東邦液化ガス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメント(LPG)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,426
工事及び器具	272
L P G	928
その他	1,017
合計	5,643

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,859	42.4	21.2	6,413,455

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国の経済は、輸出の増加に加え、政府の景気対策の効果もあり、緩やかに回復に向かったが、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、力強さを欠く状況で推移した。当地域の経済も、自動車関連産業を中心に持ち直しつつあるが、世界経済や為替の動向による影響もあり、当面は不透明な状況が続くものと思われる。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は229万5千件、前期末に比べ0.6%の増加となった。

ガス販売量は、合計で36億2千7百万 m^3 、前期比1.4%減少した。用途別では、家庭用は前期比1.1%の増加、業務用は需要開発は進めたものの景気影響により1.6%の減少、他ガス事業者向け卸供給は6.4%の減少、LPG販売量は2.7%の減少となった。

売上高は、販売量減少や原料費調整制度の影響により4,115億2千4百万円となり、前期比13.3%の減少となった。

売上原価は2,466億2千1百万円となり、知多緑浜工場2基目のLNGタンク完成に伴う減価償却費の増加はあったが、原油価格下落や円高による影響で原材料費が減少したことにより、前期比23.0%減少した。

この結果、経常利益は173億5千1百万円となり、前期比59億8千2百万円の増加となった。当期純利益は109億7千6百万円となり、前期比51億6千8百万円増加した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

お客さま数は、当期中に1万5千件増加し、当期末には229万5千件となった。ガス販売量は、36億2千7百万 m^3 となり、前期に比べ1.4%減少した。用途別では、家庭用は気温が低めに推移したこともあり1.1%増加し、7億3千万 m^3 となった。業務用では需要開発は進めたものの景気影響により、工業用は2.0%減少、商業用などその他業務用は前期並みとなった。この結果、業務用全体では1.6%減少し、26億4千4百万 m^3 となった。他ガス事業者への販売量は6.4%減少し、2億5千3百万 m^3 となった。

ガス売上高は、ガス販売量の減少に加え、原料費調整制度の影響により、前期に比べ13.3%減の2,929億5千9百万円となった。営業利益は、前期比125.9%増の111億3千2百万円となった。

工事及び器具

住宅着工戸数の落ち込みにより新設工事件数が減少したことに加え、業務用機器の販売減などもあり、売上高は前期比8.4%減の358億1千6百万円となった。営業利益は前期比31.8%減の9億6千1百万円となった。

L P G

L P G販売量は、お客さま数は順調に増加したが、景気影響により業務用が減少したことから、前期比2.7%減の39万7千トンとなった。売上高は、前期比21.0%減の533億9千4百万円となった。営業利益は、前期比15.6%減の11億5千4百万円となった。

その他

熱供給事業やL N G販売をはじめとしたその他の事業については、売上高は前期比0.8%増の495億1千7百万円となった。営業利益は前期比59.7%増の35億7千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加により、前期比264億2百万円収入が増加し、772億7千9百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年はガス事業譲受による支出があったことなどから、前期比45億1千9百万円支出が減少し、439億8千9百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより前期比309億8千2百万円支出が増加し、298億5千8百万円の支出となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期比36億9千6百万円収入が増加し、169億4百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1^m当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)	当連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)
ガス(千 m^3)	3,703,979	3,638,568

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)		当連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	722,428	132,629	730,102	125,535
業務用その他	2,956,626	205,008	2,896,616	167,358
計	3,679,054	337,637	3,626,718	292,893
期末お客さま数	2,280千件		2,295千件	

ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成20年10月31日、経済産業大臣に対し、ガス事業法第20条ただし書きの規定に基づき、平成21年1月～3月期の小口規制ガス料金の原料費調整における激変緩和措置を内容とする特別供給条件の認可申請を行い、同日認可を受けた。また、平成21年3月3日、経済産業大臣に対し、小口規制ガス料金を対象として、新たな原料費調整制度を導入することを内容とする一般ガス供給約款及び選択約款の変更届出を行い、平成21年5月検針分のガス料金から適用している。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

[平成20年3月1日からのガス料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 25m ³ までの場合	724.50円(税込)	177.76円(税込)
B	25m ³ を超え 250m ³ までの場合	1,837.50円(税込)	133.28円(税込)
C	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,467.50円(税込)	130.76円(税込)
D	500m ³ を超える場合	7,212.80円(税込)	121.27円(税込)

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。

平成21年4月から平成22年3月までの調整額は次のとおりである。なお、調整額には、激変緩和措置による単価調整(平成21年4月～平成22年3月 +0.97円/m³(税込))及び経済産業省令に定める措置による単価調整(平成21年5月～平成22年3月 +3.72円/m³(税込))を含んでいる。

検針月	1m ³ 当たり調整額
平成21年 4月	+22.40円(税込)
" 5月	+13.23円(税込)
" 6月	+8.17円(税込)
" 7月	+3.38円(税込)
" 8月	+0.24円(税込)
" 9月	3.59円(税込)
" 10月	5.08円(税込)
" 11月	4.73円(税込)
" 12月	3.51円(税込)
平成22年 1月	1.85円(税込)
" 2月	0.20円(税込)
" 3月	+1.72円(税込)

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

(2) 対処すべき課題

当地域の経済は徐々に持ち直しつつあるが、先行きは依然として不透明な状況にある。また、他エネルギーとの競合が激化するとともに、エネルギー・環境をはじめ各種政策の見直しが行われており、その影響を注視していく必要がある。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しているが、当地域の中長期の成長ポテンシャルは高く、地球環境保全への要請が一層高まるなかで、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの果たす役割は今後とも大きいと考えている。

平成22年度は、平成21年3月に策定した中期経営計画の実行2年目にあたるが、天然ガスの普及拡大と安定供給、安全・安心の確保を軸に、計画に掲げた以下の4つの重点課題を着実に実行する。

「天然ガスの需要拡大」については、環境性や省エネルギー性に優れたガス機器・システムの導入などを通じて、都市ガスのシェアの向上とお客さま先でのCO₂排出量の抑制に貢献する。

家庭用では、営業戦力を強化し、平成21年5月に販売を開始した家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする、高効率で先進的なガス機器の販売に注力するとともに、太陽光利用機器との組み合わせ提案も行う。

業務用では、工業炉・ボイラなどの熱需要を中心に新規需要開発を推進する。当社グループのエンジニアリング力や提案力を活かして、ガス空調やガスコージェネレーション、業務用厨房「涼厨(すずちゅう)」の導入に注力する。また、名古屋駅周辺地区などにおける地域冷暖房の導入を推進する。

LPG事業では、都市ガス事業との連携を強化し、都市ガスとLPGトータルでのシェア向上に取り組む。

「安定供給、安全・安心の確保」については、知多緑浜工場 2 LNG タンクの運用開始や輸送幹線の環状化により、都市ガスの供給安定性が高まった。今後も、伊勢湾横断パイプラインなど基幹幹線の整備を計画的に進める。また、原料調達面では、平成22年2月にロシアのサハリン プロジェクトからLNGの受け入れを開始し、LNGの調達先は5カ国となった。引き続き、原料の安定調達に向け、契約の柔軟性向上に取り組む。

保安対策では、保安体制の一層の強化を図るとともに、安全型ガス機器への取り替え促進キャンペーンや定期保安点検の強化を進める。また、設備の耐震性向上、ガス導管網ブロックの細分化などの地震対策を推進するとともに、経年ガス導管対策を計画的に実施し、お客さまの安全と安心の確保に努める。

「地球環境保全に資する技術開発」については、天然ガスの高効率・高度利用に向けて、家庭用の固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実証試験を実施するとともに、「エコウィル」の高効率化・小型化に取り組む。業務用では、高効率GHPの商品化や業務用SOFCの開発、工業炉バーナーの高効率化などに取り組む。

新エネルギーの活用では、太陽熱を利用した業務用ガス空調システム「ソーラークーリング」の実証試験を実施するとともに、スマートエネルギーネットワークの実現に向けて、地元自治体での次世代エネルギー・社会システムの実証試験に参画する。また、将来の水素社会に向けて、水素ステーションの高圧充填技術の実証試験を実施する。

「経営基盤の強化」については、経営環境の変化に対応し、経営資源配分の見直しや人材育成に注力する。CSR経営を推進し、コンプライアンス（法令等遵守）を徹底するなかで、経営の透明性・健全性の確保に努める。また、当社事業活動におけるCO₂排出量の削減に向けた取り組みや地域に根ざした環境貢献活動に取り組む。

当社グループは、中期経営計画の達成に全力を傾注し、地域社会とともに持続的に発展し、環境調和型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のよう
なものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グ
ループが判断したものである。

(1) 天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、L P G事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向に
よって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性が
ある。

(2) 原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるL N G（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの
変動の影響を受ける。ガス事業の場合、原材料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス
販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性がある。また、
L N G価格の交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

(3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、
有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であ
る。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社
グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設
備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な
対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っている。

(5) その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や新たな環境関連法規制な
どによる追加的な義務が発生した場合、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおけ
る重大な支障が生じた場合、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合にも、当社グループ
の業績は影響を受ける可能性がある。また、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合
や、お客さまの個人情報外部に流出し問題が発生した場合などには、社会的な責任を含めて有形無形の
損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの普及を促進し、地球環境負荷低減の要請に応えるため、天然ガスの高効率・高度利用、新エネルギーの活用、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で研究開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部等において主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<天然ガスの高効率・高度利用>

発電効率が高く、省エネルギーに寄与できる燃料電池の開発に注力している。家庭用燃料電池「エネファーム」については、信頼性向上や低コスト化などを図った新型機の開発に取り組んでいる。また、固体酸化物形燃料電池(SOFC)について、家庭用システムの実証試験を通じて可能性を見極めると共に、業務用についても5kW級システムの開発を推進している。

家庭用分野については、ガスエンジンを用いたコージェネレーションシステム「エコウィル」の高効率化、快適な生活を実現する床暖房システムやミストサウナ等の温水利用機器の性能向上などに継続して取り組んでいる。

業務用分野については、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)などのガス空調システムやガスエンジンコージェネレーションシステムの高効率化開発等に取り組む他、お客さまとのネットワークを強化するための遠隔監視・故障予知診断システムの拡充に取り組んでいる。

工業用分野では、排熱利用によるバーナー効率の向上、雰囲気熱処理炉や非鉄溶解炉等の開発を行っている。

<新エネルギーの活用>

環境負荷の一層の低減に貢献する技術として、天然ガスと新エネルギーの融合技術に取り組んでいる。具体的には、ガスコージェネレーションシステムと太陽光発電、蓄電池との組み合わせシステムやスマートエネルギーネットワークの実証、ガス空調と太陽熱温水を組み合わせた冷暖房システム(ソーラークーリング)の実証等に取り組んでいる。

また、バイオマスについては、都市ガスと混合してコージェネレーションで有効活用するシステムの開発や製造技術の高度化を進めていく。

一方、将来の水素社会の到来に向けて、平成22年3月に開始した高圧(70MPa)充填技術を用いた水素ステーションや中部国際空港内の水素ステーションの実証試験等を通じて、都市ガスからの水素製造・精製技術、燃料電池自動車への水素充填技術等のノウハウの蓄積に努める。

<安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、火災・都市ガス警報器用の安全センサーの開発、シミュレーションを用いた導管の耐震設計の一層の高度化などに取り組んでいる。

また、ガス供給のコストダウンに向けて導管工事を効率的に行う非開削工法、導管の検査や修理などを効率的に実施する技術などの開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、2,122百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比0.6%の増加、LPG事業で3.2%の増加となった。ガス販売量については、家庭用は前期比1.1%の増加となった。業務用は、需要開発は進めたものの景気影響により前期比1.6%減少した。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比1.4%減少した。LPG販売量は前期比2.7%減少した。

売上高

ガス売上高は、ガス販売量の減少に加え、原料費調整制度の影響により、前期比13.3%減の2,929億円となった。LPG売上高は、景気影響によりLPG販売量が減少したことから、前期比21.0%減の533億円となった。工事及び器具売上高は、住宅着工戸数の落ち込みにより新設工事件数が減少したことに加え、業務用機器の販売減などもあり、前期比8.4%の減少となった。その他事業は、前期比0.8%の増加となった。これらの結果、売上高の合計は、前期比13.3%減の4,115億円となった。

収支

売上総利益は、売上高は減少したが、売上原価が原油価格下落や円高による影響で原材料費が減少したことにより、前期比6.8%増の1,649億円となった。供給販売費及び一般管理費は、前期比2.4%増の1,470億円となり、営業利益は、前期比63.6%増の178億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比9億円減の4億円の損失となり、これらの結果、経常利益は前期比52.6%増の173億円となった。

税金等調整前当期純利益は前期比71.2%増の173億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を計上した結果、当期純利益は前期比89.0%増の109億円となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

総資産は前期末比94億円の減少となっている。これは、知多緑浜工場をはじめとした減価償却の進行により、有形固定資産が減少したことなどによる。

負債は前期末比245億円の減少となっている。これは、有利子負債を削減したことなどによる。

少数株主持分を含めた純資産は前期末比151億円の増加となっている。これは、当期純利益を109億円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の39.8%から43.6%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の1.1%から2.1%となった。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加により、前期比264億円収入が増加し、772億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年はガス事業譲受による支出があったことなどから、前期比45億円支出が減少し、439億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより前期比309億円支出が増加し、298億円の支出となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比36億円収入が増加し、169億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で436億7千2百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、製造設備として知多緑浜工場No. 2 L N G タンクの建設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に399億6千3百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、知多緑浜工場No. 2 L N G タンク、輸送幹線（西環状幹線・一宮～小牧間）などがある。

L P G 事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に24億3千3百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、不動産会社・リース会社における貸与資産の建設・購入等を中心に12億7千5百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千 m^2)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	187	508	-	1,713	6,209	52
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	1,943	8,621	-	9,863	47,192	52
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	229	2,220	-	860	3,310	34
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	631	1,979	-	4,803	11,675	46
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	10,933 (372)	3,438	12,049	144,618	2,841	173,881	812
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	884 (81)	3,216	253	-	798	5,153	885
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	6,024 (71)	5,463	-	-	587	12,075	827
技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	1,133	41	-	373	1,886	57
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	その他	附帯事業設備	- (-)	20	276	-	184	480	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(20基)、本支管(27,148km)、供給管(2,578km)である。

2 土地欄の [] 内は知多熱調センター用地で中部電力㈱より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯(株)	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具	供給設備他	66 (38)	149	2,890	177	3,283	59
東邦液化ガス(株)	名港LPG基地他 (名古屋市他)	L P G	L P G 供給設備他	5,136 (166)	1,731	4,512	1,404	12,785	558
東邦不動産(株)	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,772 (161)	8,587	78	336	10,774	85

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成22年度のグループ全体の設備投資予定額は350億円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成22年度 支払予定額	平成23年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦ガス(株) 輸送幹線	川越町他	ガス	輸送幹線	22,161	9,672	3,590	8,899	-	-
東邦ガス(株) 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	18,889	-	-	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	559,792,197	559,792,197	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	559,792,197	559,792,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	1,481,785	572,594,197		33,072	266	8,027
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注2)	6,630,000	565,964,197		33,072		8,027
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注2)	6,172,000	559,792,197		33,072		8,027
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		559,792,197		33,072		8,027

(注) 1 発行済株式総数の減少は、株式の消却、資本準備金の増加は、東邦管工(株)、東邦ガスリビング(株)、東邦ガスセイフ
ティライフ(株)及び邦和商事(株)の株式との株式交換による。

2 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		78	25	304	278	3	23,594	24,282	
所有株式数(単元)		235,824	2,701	98,572	56,161	38	161,263	554,559	5,233,197
所有株式数の割合(%)		42.52	0.49	17.77	10.13	0.01	29.08	100.00	

(注) 自己株式6,780,784株は、「個人その他」欄に6,780単元及び「単元未満株式の状況」に784株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	16,521	2.95
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	15,933	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,813	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,035	2.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,361	2.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.64
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,373	1.49
計		149,961	26.78

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 547,779,000	547,779	
単元未満株式	普通株式 5,233,197		
発行済株式総数	559,792,197		
総株主の議決権		547,779	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	6,780,000		6,780,000	1.21
計		6,780,000		6,780,000	1.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月29日～平成22年3月31日)	上限7,000,000	上限3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,966,000	2,996,740,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,034,000	3,260,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.77	0.11
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.77	0.11

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	390,434	190,076,032
当期間における取得自己株式	21,250	10,241,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)	30,780	16,245,585	1,960	991,136
保有自己株式数	6,780,784		6,800,074	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、前期末と同じく1株につき4円（中間配当金4円を加え通期で8円）とした。この結果、配当性向48.5%、純資産配当率2.5%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	2,237	4.0
平成22年6月28日 定時株主総会決議	2,212	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	523	648	664	628	526
最低(円)	367	453	468	423	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	472	485	525	526	508	520
最低(円)	406	438	478	466	456	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	-	水野 耕太郎 (昭和16年3月1日生)	昭和38年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成8年6月 企画部長兼経営調査部長 平成9年6月 取締役企画部長兼経営調査部長 平成10年4月 取締役企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	196
代表取締役社長 社長執行役員	-	佐伯 卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	49
代表取締役 副社長執行役員	供給本部長	尾針 幸夫 (昭和22年11月28日生)	昭和45年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成11年3月 導管部長 平成14年6月 取締役供給管理部長 平成17年6月 常務取締役供給本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 供給本部長(現) 平成22年6月 東邦不動産㈱代表取締役社長(現)	(注)2	72
代表取締役 副社長執行役員	営業本部長	山崎 正美 (昭和24年8月1日生)	昭和47年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 人事部長 平成16年6月 取締役営業計画部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成20年5月 水島瓦斯㈱代表取締役社長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成21年6月 代表取締役 副社長執行役員 営業本部長(現)	(注)2	56
取締役 専務執行役員	生産本部長	本川 正明 (昭和26年9月2日生)	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成16年6月 ソリューションエンジニアリング部長 平成17年6月 取締役原料部長 平成18年6月 執行役員 原料部長 平成19年4月 常務執行役員 総合技術研究所長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 総合技術研究所長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 生産本部長(現)	(注)2	41
取締役 専務執行役員	営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長	安井 香一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長(現)	(注)2	29
取締役 専務執行役員	営業本部副本部長 (家庭用担当)	神田 靖 (昭和28年4月8日生)	昭和51年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成17年10月 東部支社長 平成18年6月 執行役員 財務部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当)(現)	(注)2	42

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	-	松島 延明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 総務部長兼コンプライアンス部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	27
取締役 常務執行役員	-	佐合 芳治 (昭和28年12月6日生)	昭和53年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 技術部長 平成20年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	40
常勤監査役	-	本田 俊一郎 (昭和23年8月7日生)	昭和46年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成13年3月 合同瓦斯(株)取締役 平成15年4月 環境部長兼総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)3	52
常勤監査役	-	堀田 進 (昭和25年10月30日生)	昭和50年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 リビング流通部長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)3	28
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 (株)東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 (株)UFJホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 (株)UFJ銀行取締役会長 平成14年6月 (株)UFJ銀行特別顧問 平成15年6月 東邦瓦斯(株)監査役(現) 平成16年7月 (株)UFJ銀行名誉顧問 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現)	(注)3	21
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業(株)代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業(株)代表取締役会長 平成18年6月 東邦瓦斯(株)監査役(現) 平成19年6月 ブラザー工業(株)取締役会長 平成21年6月 ブラザー工業(株)相談役(現)	(注)3	18
監査役	-	石川 忠司 (昭和16年10月11日生)	平成11年6月 (株)豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 (株)豊田自動織機代表取締役会長(現) 平成18年6月 東邦瓦斯(株)監査役(現)	(注)3	25
計					697

(注)1. 監査役 小笠原日出男、安井義博、石川忠司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 執行役員(取締役兼務者は除く)は、以下のとおりである。

専務執行役員	松井 常 芳	東邦ガスリビング(株) 代表取締役社長
常務執行役員	洞口 好 範	水島瓦斯(株) 代表取締役社長
常務執行役員	松田 伸 久	東邦液化ガス(株) 代表取締役常務取締役
常務執行役員	神谷 秀 樹	営業計画部長
常務執行役員	高木 健 次	知多製造部長
執行役員	大路 弘	東邦液化ガス(株) 代表取締役常務取締役
執行役員	堀内 明 彦	総務部長
執行役員	松原 秀 式	東邦ガステクノ(株) 代表取締役社長
執行役員	中村 修	供給管理部長
執行役員	富成 義 郎	技術開発本部長
執行役員	鷲見 輝 男	人事部長
執行役員	丹羽 慎 治	財務部長
執行役員	宮崎 修 二	経営調査担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制

取締役会は、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。また、当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会で定められた基本方針に基づき経営に関する重要事項の審議や本部・部門間の連携及び相互牽制の強化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されている。監査役1名は、当社財務部門における長年の経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ5名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。なお、当社と社外監査役3名の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定している。

当社では、企業経営者としての豊富な経験を有し、独立性の高い社外監査役を含む監査役が監査を実施することで、経営の監視に関する客観性、中立性が確保される体制にあると考えている。

内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について取締役会で決議し、体制の整備を進めている。

リスク管理に関しては、「リスク管理規程」を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、リスクの把握・評価並びに対応策の検討を行い、リスクの低減を図っている。

コンプライアンスに関しては、活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」とコンプライアンス部（3名）を設置している。「コンプライアンス行動基準」の社内への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓蒙活動等を推進し、遵法精神と倫理意識の向上を図っている。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置し、問題の早期発見、是正に努めている。

内部監査組織として考査部（9名）を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、監査役、被監査部門に速やかに報告している。併せて、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づき評価を実施し、取締役会、監査役に報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行っている。加えて、会計監査に関する課題や、財務報告に係る内部統制報告制度の監査状況などについて、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っている。

監査役は、コンプライアンス部から、当社及び関係会社のリスク管理の状況やコンプライアンスの活動計画及びその進捗状況について随時報告を受けている。また、財務部から財務諸表をはじめとした財務に係る事項について、随時報告を受け、意見交換を行っている。

考査部とコンプライアンス部は、各々の活動状況について、随時情報交換を行っている。

社外監査役に関する事項

当社では、社外監査役には、取締役会において、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を得ることを期待し、選任している。これにより、経営の監視に関する客観性、中立性が確保され、ガバナンスの強化が図られていると考えている。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から経営会議などの重要な会議の内容や会計監査人の監査結果、常勤監査役の往査結果、各部からの報告などについての情報提供を受け、助言や提言を行っている。加えて、社外監査役は、監査役会において、会計監査人が行った期末の監査終了時に、会計監査人から直接、監査内容を聴取するとともに意見交換を行い、相互連携を図っている。

役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	371	321	50	12
監査役 (社外監査役除く)	47	47	-	2
社外役員	23	23	-	3

なお、上記には、平成21年6月24日開催の第138期定時株主総会をもって退任された取締役2名に対する報酬等の額を含んでいる。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成している。基本報酬は、役位や業績を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定している。賞与は、会社業績の状況等を勘案し、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 202銘柄

貸借対照表計上額の合計 50,381百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	4,366	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	3,616	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	3,125	資金調達上の関係維持・強化
株式会社クボタ	3,179,047	2,708	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,085	資金調達上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,792	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	2,319	1,651	事業運営上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,635	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,594	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	1,475	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,176,460	1,327	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,242	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	1,221	資金調達上の関係維持・強化
KDDI株式会社	2,523	1,221	事業運営上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	1,165	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,044	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	942	資金調達上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	899	事業運営上の関係維持・強化
新日本製鉄株式会社	2,160,000	792	事業運営上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	769	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	654	資金調達上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	648	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	646	資金調達上の関係維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	171,600	646	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	591	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	497	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	487	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	473	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	434	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	418	事業運営上の関係維持・強化
住友信託銀行株式会社	734,752	402	資金調達上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	395	資金調達上の関係維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	704,000	387	事業運営上の関係維持・強化
株式会社中京銀行	1,222,593	348	資金調達上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	345	事業運営上の関係維持・強化

会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 : 越山 薫、柴田 光明、轟 芳英

会計監査人監査業務に係る補助者：公認会計士9名、その他13名

継続監査年数は、いずれも7年以内である。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受け
ており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には
特別な利害関係はない。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償
責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最
低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を
有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めてい
る。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の
決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社
は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によっ
て、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行
使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を
もって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	4	56	1
連結子会社	5	0	5	0
計	66	4	62	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

ガス事業部門別収支計算規則による証明書発行業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	70,093	69,422
供給設備	175,149	176,760
業務設備	29,207	29,004
その他の設備	32,639	31,993
建設仮勘定	40,477	21,248
有形固定資産合計	1, 3 347,566	1, 3 328,429
無形固定資産		
その他	3,033	2,980
無形固定資産合計	3,033	2,980
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 50,189	2, 3 58,942
繰延税金資産	11,955	9,124
その他	7,286	7,310
貸倒引当金	163	138
投資その他の資産合計	69,267	75,239
固定資産合計	419,868	406,649
流動資産		
現金及び預金	13,050	17,157
受取手形及び売掛金	46,637	42,133
有価証券	261	-
たな卸資産	4 16,042	4 17,841
繰延税金資産	12,490	9,604
その他	6,706	12,392
貸倒引当金	231	245
流動資産合計	94,958	98,884
繰延資産		
開発費	1,301	1,190
繰延資産合計	1,301	1,190
資産合計	516,129	506,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	109,990	99,991
長期借入金	3 41,847	3 26,984
繰延税金負債	750	904
退職給付引当金	18,672	20,016
ガスホルダー修繕引当金	1,613	1,651
保安対策引当金	10,046	7,139
長期預り金	11,267	7,932
その他	6,941	6,863
固定負債合計	201,130	171,484
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	16,198	22,326
支払手形及び買掛金	29,960	30,896
短期借入金	13,900	13,867
未払法人税等	9,118	5,205
その他	39,118	41,277
流動負債合計	108,295	113,572
引当金		
ガス熱量変更引当金	6 955	6 729
引当金合計	955	729
負債合計	310,380	285,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	151,156	157,709
自己株式	258	3,429
株主資本合計	192,357	195,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,874	21,816
繰延ヘッジ損益	2,579	3,298
評価・換算差額等合計	13,295	25,114
少数株主持分	95	82
純資産合計	205,748	220,937
負債純資産合計	516,129	506,724

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	474,559	411,524
売上原価	2 320,091	2 246,621
売上総利益	154,468	164,903
供給販売費及び一般管理費	1, 2 143,579	1, 2 147,084
営業利益	10,888	17,819
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	1,432	974
受取賃貸料	708	598
その他	1,577	1,071
営業外収益合計	3,746	2,667
営業外費用		
支払利息	2,674	2,388
その他	592	746
営業外費用合計	3,266	3,135
経常利益	11,368	17,351
特別損失		
投資有価証券評価損	1,232	-
特別損失合計	1,232	-
税金等調整前当期純利益	10,136	17,351
法人税、住民税及び事業税	7,533	6,531
法人税等調整額	3,192	143
法人税等合計	4,340	6,388
少数株主損失()	12	13
当期純利益	5,808	10,976

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
資本剰余金		
前期末残高	8,387	8,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,387	8,387
利益剰余金		
前期末残高	147,498	151,156
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	5,808	10,976
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	2,328	52
当期変動額合計	3,658	6,552
当期末残高	151,156	157,709
自己株式		
前期末残高	63	258
当期変動額		
自己株式の取得	244	3,186
自己株式の処分	49	16
当期変動額合計	195	3,170
当期末残高	258	3,429
株主資本合計		
前期末残高	188,895	192,357
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	5,808	10,976
自己株式の取得	244	3,186
自己株式の処分	47	14
連結範囲の変動	2,328	52
当期変動額合計	3,462	3,382
当期末残高	192,357	195,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,472	15,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,597	5,941
当期変動額合計	15,597	5,941
当期末残高	15,874	21,816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,937	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,516	5,877
当期変動額合計	20,516	5,877
当期末残高	2,579	3,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,409	13,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,114	11,819
当期変動額合計	36,114	11,819
当期末残高	13,295	25,114
少数株主持分		
前期末残高	110	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	95	82
純資産合計		
前期末残高	238,414	205,748
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	5,808	10,976
自己株式の取得	244	3,186
自己株式の処分	47	14
連結範囲の変動	2,328	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,129	11,806
当期変動額合計	32,666	15,189
当期末残高	205,748	220,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,136	17,351
減価償却費	40,629	61,157
引当金の増減額（ は減少）	2,731	1,901
受取利息及び受取配当金	1,460	997
支払利息	2,674	2,388
投資有価証券評価損益（ は益）	1,232	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,211	4,734
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,720	1,760
仕入債務の増減額（ は減少）	8,991	589
その他	1,854	7,126
小計	59,738	88,689
利息及び配当金の受取額	1,459	999
利息の支払額	2,826	2,477
法人税等の支払額	7,494	9,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,876	77,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	44,568	43,672
固定資産の売却による収入	100	36
投資有価証券の取得による支出	483	611
投資有価証券の売却による収入	1,124	2
事業譲受による支出	3,877	-
その他	804	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,509	43,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	318	42
長期借入れによる収入	17,473	1,600
長期借入金の返済による支出	18,522	10,370
社債の発行による収入	19,929	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期預り金の返済による支出	3,385	3,361
自己株式の取得による支出	244	3,186
配当金の支払額	4,479	4,468
少数株主への配当金の支払額	1	0
その他	35	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	29,858
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,491	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	8,593	13,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,124	265
現金及び現金同等物の期末残高	13,208	16,904

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 18社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、連結子会社の異動事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)ガスリピング三重ほかである。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社数 19社 当連結会計年度より、すべての子会社を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、連結子会社の異動事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>																
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ガスリピング三重ほか)及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="507 1525 884 1641"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦ガステクノ(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリピング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	東邦ガステクノ(株)	12月末日	東邦ガスリピング(株)	2月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="959 1525 1335 1720"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東栄</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガステクノ(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)ガスリピング三重</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリピング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社のうち、(株)東栄は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 その他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)東栄	8月末日	東邦ガステクノ(株)	12月末日	(株)ガスリピング三重	12月末日	東邦ガスリピング(株)	2月末日
会社名	決算日																	
東邦ガステクノ(株)	12月末日																	
東邦ガスリピング(株)	2月末日																	
会社名	決算日																	
(株)東栄	8月末日																	
東邦ガステクノ(株)	12月末日																	
(株)ガスリピング三重	12月末日																	
東邦ガスリピング(株)	2月末日																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>開発費は5年間で均等償却を行っている。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鑄鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を6,183百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鑄鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 安全型機器への取替え促進等は、平成19年1月に公表した安全型機器への取替え促進等の強化策を、平成22年4月以降も引き続き3年間実施することなどとしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を1,289百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>
	<p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p>	<p>ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、773,184百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券1,761百万円が含まれている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">88百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(88百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,275百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">(32百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,396百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">90百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(90百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> <td style="text-align: right;">(90百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品及び製品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,927百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,809百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー 販売(株) 1,722百万円 (51百万円) ()内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,298百万円である。</p> <p>6 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p>	製造設備	88百万円	(88百万円)	供給設備	1,275百万円	(1,275百万円)	業務設備	32百万円	(32百万円)	投資有価証券	38百万円		その他	16百万円		計	1,451百万円	(1,396百万円)	長期借入金	90百万円	(90百万円)	その他	24百万円		計	115百万円	(90百万円)	商品及び製品	5,927百万円		仕掛品	1,306百万円		原材料及び貯蔵品	8,809百万円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、828,982百万円である。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券1,486百万円が含まれている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(55百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,092百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,178百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(69百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td style="text-align: right;">(69百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品及び製品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,173百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,707百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー 販売(株) 1,470百万円 (44百万円) ()内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,141百万円である。</p> <p>6 同左</p>	製造設備	55百万円	(55百万円)	供給設備	1,092百万円	(1,092百万円)	業務設備	30百万円	(30百万円)	投資有価証券	38百万円		その他	16百万円		計	1,233百万円	(1,178百万円)	長期借入金	69百万円	(69百万円)	その他	24百万円		計	94百万円	(69百万円)	商品及び製品	4,173百万円		仕掛品	960百万円		原材料及び貯蔵品	12,707百万円	
製造設備	88百万円	(88百万円)																																																																							
供給設備	1,275百万円	(1,275百万円)																																																																							
業務設備	32百万円	(32百万円)																																																																							
投資有価証券	38百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	1,451百万円	(1,396百万円)																																																																							
長期借入金	90百万円	(90百万円)																																																																							
その他	24百万円																																																																								
計	115百万円	(90百万円)																																																																							
商品及び製品	5,927百万円																																																																								
仕掛品	1,306百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	8,809百万円																																																																								
製造設備	55百万円	(55百万円)																																																																							
供給設備	1,092百万円	(1,092百万円)																																																																							
業務設備	30百万円	(30百万円)																																																																							
投資有価証券	38百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	1,233百万円	(1,178百万円)																																																																							
長期借入金	69百万円	(69百万円)																																																																							
その他	24百万円																																																																								
計	94百万円	(69百万円)																																																																							
商品及び製品	4,173百万円																																																																								
仕掛品	960百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	12,707百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">19,394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,092百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">6,183百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,137百万円である。</p>	給料	19,394百万円	減価償却費	32,092百万円	退職給付引当金引当額	3,422百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	175百万円	保安対策引当金引当額	6,183百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">19,887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,918百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">17,473百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,122百万円である。</p>	給料	19,887百万円	減価償却費	32,918百万円	修繕費	17,473百万円	退職給付引当金引当額	4,580百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	162百万円	保安対策引当金引当額	1,289百万円
給料	19,394百万円																						
減価償却費	32,092百万円																						
退職給付引当金引当額	3,422百万円																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	175百万円																						
保安対策引当金引当額	6,183百万円																						
給料	19,887百万円																						
減価償却費	32,918百万円																						
修繕費	17,473百万円																						
退職給付引当金引当額	4,580百万円																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	162百万円																						
保安対策引当金引当額	1,289百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,792,197	-	-	559,792,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,849	427,538	86,257	455,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 427,538株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 86,257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,238	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,237	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,237	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,792,197	-	-	559,792,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,130	6,356,434	30,780	6,780,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,966,000株

単元未満株式の買取りによる増加 390,434株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 30,780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,237	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,237	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,212	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,050百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,208百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,050百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	52百万円	有価証券	261百万円	投資信託等	50百万円	現金及び現金同等物	13,208百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,157百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,904百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,157百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	252百万円	現金及び現金同等物	16,904百万円
現金及び預金	13,050百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	52百万円																
有価証券	261百万円																
投資信託等	50百万円																
現金及び現金同等物	13,208百万円																
現金及び預金	17,157百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	252百万円																
現金及び現金同等物	16,904百万円																
<p>2 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,545百万円	無形固定資産	1,437百万円	<p>2</p>												
有形固定資産	2,545百万円																
無形固定資産	1,437百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																		
(借主側)	(借主側)																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td style="text-align: right;">累計額</td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	相当額	累計額	相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td style="text-align: right;">累計額</td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	相当額	累計額	相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額	減価償却	期末残高																	
相当額	累計額	相当額																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
取得価額	減価償却	期末残高																	
相当額	累計額	相当額																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
その他の 事業設備	その他の 事業設備																		
818	783																		
330	378																		
487	404																		
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																		
1年以内	1年以内																		
82百万円	79百万円																		
1年超	1年超																		
404百万円	325百万円																		
合計	合計																		
487百万円	404百万円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ている。																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料	支払リース料																		
111百万円	82百万円																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額																		
111百万円	82百万円																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">1,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 事業設備	1,900	293	1,606	1年以内	120百万円	1年超	2,280百万円	合計	2,400百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	71百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 事業設備	1,900	365	1,534	1年以内	120百万円	1年超	2,160百万円	合計	2,280百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	71百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 事業設備	1,900	293	1,606																																		
1年以内	120百万円																																				
1年超	2,280百万円																																				
合計	2,400百万円																																				
受取リース料	120百万円																																				
減価償却費	71百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 事業設備	1,900	365	1,534																																		
1年以内	120百万円																																				
1年超	2,160百万円																																				
合計	2,280百万円																																				
受取リース料	120百万円																																				
減価償却費	71百万円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利・天候等の変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約、金融負債の一部を対象とした金利スワップ並びに収支を対象とした天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

市場リスク(原料購入価格や金利の変動リスク)の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスクに対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署を分離している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	17,157	17,157	-
(2)受取手形及び売掛金	42,133	42,133	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	53,015	53,015	-
資産計	112,306	112,306	-
(1)支払手形及び買掛金	30,896	30,896	-
(2)短期借入金	13,867	13,867	-
(3)社債	109,991	113,415	3,423
(4)長期借入金	35,937	36,783	846
(5)長期預り金	11,255	11,499	243
負債計	201,947	206,461	4,513
デリバティブ取引	5,130	5,130	-

社債、長期借入金及び長期預り金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4)長期借入金及び(5)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	4,439
投資事業組合出資	1
関連会社株式	1,486

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,157
受取手形及び売掛金	42,133
合計	59,290

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	10,000	10,000	-	60,000
長期借入金	8,952	2,526	2,520	1,521	7,098	13,317
合計	18,952	22,526	12,520	11,521	7,098	73,317

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,243	38,015	24,772
その他	50	50	0
小計	13,293	38,066	24,772
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,462	5,874	588
その他	15	15	-
小計	6,478	5,889	588
合計	19,771	43,956	24,184

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,128	325	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,520

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,545	17,028	33,517
その他	6	4	1
小計	50,552	17,033	33,519
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,462	2,979	516
小計	2,462	2,979	516
合計	53,015	20,012	33,003

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	27
その他	255	0	-
合計	257	1	27

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の利用目的・取引に対する取り組み方針 連結会社におけるデリバティブ取引は、原料購入価格・金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p>
<p>2 取引の内容 将来の原料購入価格の変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約、金融負債の一部を対象とした金利スワップを利用している。</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容 商品スワップ、為替予約及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減する効果がある。 また連結会社はデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと判断している。</p>
<p>4 取引に係る管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、連結会社が取引の実行及び管理を行っている。なお相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署は分離されている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	27,945	3,848	5,072
合計			27,945	3,848	5,072

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	5,000	5,000	57
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	57

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	89,728
年金資産	57,055
未積立退職給付債務(+)	32,673
未認識数理計算上の差異	14,000
退職給付引当金(+)	18,672

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,521
利息費用	1,728
期待運用収益	1,292
数理計算上の差異の費用処理額	1,098
退職給付費用(+ + +)	4,055

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	90,887
年金資産	62,609
未積立退職給付債務(+)	28,278
未認識数理計算上の差異	8,261
退職給付引当金(+)	20,016

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,608
利息費用	1,756
期待運用収益	1,141
数理計算上の差異の費用処理額	2,097
退職給付費用(+ + +)	5,321

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,216</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,695</td> </tr> </table>	退職給付引当金	6,679百万円	減価償却費限度超過額	4,571	保安対策引当金	3,652	繰延資産償却限度超過額	1,492	その他	18,404	繰延税金資産小計	34,801	評価性引当額	2,585	繰延税金資産合計	32,216	その他有価証券評価差額金	8,309	固定資産圧縮積立金	179	その他	31	繰延税金負債合計	8,521	繰延税金資産の純額	23,695	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,550</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,027</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,186</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,825</td> </tr> </table>	退職給付引当金	7,208百万円	減価償却費限度超過額	4,246	保安対策引当金	2,586	繰延資産償却限度超過額	1,510	その他	17,998	繰延税金資産小計	33,550	評価性引当額	2,522	繰延税金資産合計	31,027	その他有価証券評価差額金	11,186	繰延ヘッジ損益	1,831	固定資産圧縮積立金	177	その他	6	繰延税金負債合計	13,202	繰延税金資産の純額	17,825
退職給付引当金	6,679百万円																																																						
減価償却費限度超過額	4,571																																																						
保安対策引当金	3,652																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,492																																																						
その他	18,404																																																						
繰延税金資産小計	34,801																																																						
評価性引当額	2,585																																																						
繰延税金資産合計	32,216																																																						
その他有価証券評価差額金	8,309																																																						
固定資産圧縮積立金	179																																																						
その他	31																																																						
繰延税金負債合計	8,521																																																						
繰延税金資産の純額	23,695																																																						
退職給付引当金	7,208百万円																																																						
減価償却費限度超過額	4,246																																																						
保安対策引当金	2,586																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,510																																																						
その他	17,998																																																						
繰延税金資産小計	33,550																																																						
評価性引当額	2,522																																																						
繰延税金資産合計	31,027																																																						
その他有価証券評価差額金	11,186																																																						
繰延ヘッジ損益	1,831																																																						
固定資産圧縮積立金	177																																																						
その他	6																																																						
繰延税金負債合計	13,202																																																						
繰延税金資産の純額	17,825																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.0%	(調整)		評価性引当額	6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	36.0%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	6.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																						
その他	1.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,244百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,979	117	8,862	30,806

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,637	38,268	66,346	32,307	474,559		474,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	842	1,255	16,806	18,979	(18,979)	
計	337,712	39,111	67,601	49,114	493,539	(18,979)	474,559
営業費用	332,784	37,700	66,233	46,872	483,591	(19,920)	463,671
営業利益	4,928	1,410	1,367	2,241	9,948	940	10,888
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	389,976	11,563	35,697	48,696	485,934	30,194	516,129
減価償却費	36,106	193	1,542	2,839	40,681	(52)	40,629
資本的支出	42,999	131	1,961	3,100	48,192	(103)	48,089

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(44,503百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

4 保安対策引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びにねずみ錆鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が5,145百万円、L P G事業が1,038百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	292,893	34,031	52,483	32,116	411,524		411,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	1,785	910	17,400	20,163	(20,163)	
計	292,959	35,816	53,394	49,517	431,688	(20,163)	411,524
営業費用	281,827	34,855	52,240	45,937	414,860	(21,154)	393,705
営業利益	11,132	961	1,154	3,579	16,827	991	17,819
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	369,026	11,597	36,101	50,659	467,385	39,339	506,724
減価償却費	57,132	162	1,687	2,241	61,223	(65)	61,157
資本的支出	38,883	168	2,475	1,253	42,781	(142)	42,638

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、L N G販売、石油製品、ビル賃貸、情報処理、 設備設計施工、リース

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(52,699百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。
これによる損益への影響はない。

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。
これによる損益への影響はない。

4 保安対策引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びにねずみ錆鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。
(追加情報)

安全型機器への取替え促進等は、平成19年1月に公表した安全型機器への取替え促進等の強化策を、平成22年4月以降も引き続き3年間実施することなどとしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業で1,289百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社がないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、該当する事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 367 円 67 銭	1株当たり純資産額 399 円 37 銭
1株当たり当期純利益 10 円 38 銭	1株当たり当期純利益 19 円 68 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。
連結損益計算書上の当期純利益 5,808百万円	連結損益計算書上の当期純利益 10,976百万円
普通株式に係る当期純利益 5,808百万円	普通株式に係る当期純利益 10,976百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 559,495,997株	普通株式の期中平均株式数 557,887,176株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス(株)	第17回無担保 普通社債	10. 2 .19	10,000	10,000	3.175	なし	30. 2 .19
"	第18回無担保 普通社債	10. 7 .30	10,000	10,000 (10,000)	2.45	"	22. 7 .30
"	第23回無担保 普通社債	11.11. 9	10,000		1.96	"	21.11. 9
"	第25回無担保 普通社債	12. 3 .22	10,000	10,000	2.12	"	24. 3 .22
"	第26回無担保 普通社債	14. 5 . 2	10,000	10,000	1.5	"	24. 5 . 2
"	第27回無担保 普通社債	15. 5 . 9	10,000	10,000	1.12	"	35. 3 .20
"	第29回無担保 普通社債	17.10.26	10,000	10,000	1.63	"	27. 9 .18
"	第30回無担保 普通社債	18. 6 .13	9,999	9,999	2.07	"	28. 6 .20
"	第31回無担保 普通社債	19. 5 .24	9,991	9,991	2.06	"	34. 3 .18
"	第32回無担保 普通社債	19. 8 .17	10,000	10,000	1.4	"	23. 8 .17
"	第33回無担保 普通社債	20. 9 .12	10,000	10,000	1.658	"	30. 9 .20
"	第34回無担保 普通社債	20. 9 .12	10,000	10,000	1.218	"	25. 9 .20
合計			119,990	109,991 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,900	13,867	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,859	8,952	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	40	52		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,847	26,984	1.5	平成23年4月～34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	108		平成23年4月～27年8月
その他有利子負債				
長期預り金(1年超)	10,244	6,922	2.1	平成23年4月～25年4月
長期預り金(1年内返済)	3,332	3,322	2.1	
計	72,336	60,210		

(注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,526	2,520	1,521	7,098
リース債務	42	42	18	5
その他有利子負債	3,322	3,322	276	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	105,611	87,828	93,625	124,459
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	23,212	1,174	7,338	2,652
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	14,905	806	4,948	1,825
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	26.65	1.44	8.86	3.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	70,094	69,521
供給設備	172,248	173,881
業務設備	29,124	28,861
附帯事業設備	4,579	3,977
建設仮勘定	40,308	21,161
有形固定資産合計	1, 2 316,355	1, 2 297,403
無形固定資産		
借地権	534	534
のれん	1,149	862
その他無形固定資産	370	327
無形固定資産合計	2,055	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	3 41,973	3 50,389
関係会社投資	12,514	12,200
長期貸付金	27	-
長期前払費用	18	4
繰延税金資産	10,023	6,701
その他投資	627	610
貸倒引当金	37	15
投資その他の資産合計	65,146	69,890
固定資産合計	383,557	369,018
流動資産		
現金及び預金	8,213	9,265
受取手形	837	1,082
売掛金	32,682	27,250
関係会社売掛金	3,108	4,535
未収入金	2,191	2,228
製品	44	57
原料	6,822	10,370
貯蔵品	3,072	3,240
前払金	112	69
前払費用	271	238
関係会社短期債権	314	310
繰延税金資産	10,983	8,813
デリバティブ債権	-	5,072
その他流動資産	536	579
貸倒引当金	114	110
流動資産合計	69,077	73,004
資産合計	452,634	442,023

(単位：百万円)

	第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	109,990	99,991
長期借入金	37,531	22,614
関係会社長期債務	3,249	66
退職給付引当金	14,873	15,986
ガスホルダー修繕引当金	1,575	1,608
保安対策引当金	9,007	6,691
長期預り金	10,243	6,921
社内長期預り金	5,921	5,916
その他固定負債	277	174
固定負債合計	192,670	159,970
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 14,941	4 21,007
支払手形	199	173
買掛金	24,899	24,857
短期借入金	-	427
未払金	11,316	12,493
未払費用	9,466	15,678
未払法人税等	7,564	4,453
前受金	3,742	2,959
預り金	708	707
関係会社短期債務	6,779	9,944
役員賞与引当金	40	50
その他流動負債	7,054	3,036
流動負債合計	86,712	95,789
負債合計	279,382	255,760

(単位：百万円)

	第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	314	310
特定ガス導管工事償却準備金	52	12
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	36,143	40,917
利益剰余金合計	120,992	125,722
自己株式	258	3,429
株主資本合計	161,834	163,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,997	19,569
繰延ヘッジ損益	2,579	3,298
評価・換算差額等合計	11,417	22,868
純資産合計	173,252	186,262
負債純資産合計	452,634	442,023

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	334,873	289,795
売上原価		
期首たな卸高	44	44
当期製品製造原価	211,012	155,910
当期製品仕入高	2	0
当期製品自家使用高	₂ 1,378	₂ 875
期末たな卸高	44	57
売上原価合計	₁ 209,636	₁ 155,022
売上総利益	125,237	134,773
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	98,099	97,055
一般管理費	22,305	26,512
供給販売費及び一般管理費合計	₁ 120,405	₁ 123,568
事業利益	4,831	11,204
営業雑収益		
受注工事収益	10,254	9,666
器具販売収益	24,814	22,744
その他営業雑収益	489	802
営業雑収益合計	35,559	33,213
営業雑費用		
受注工事費用	10,026	9,576
器具販売費用	23,857	22,012
営業雑費用合計	33,884	31,588
附帯事業収益		
L N G販売収益		3,667
その他附帯事業収益		28,776
附帯事業収益合計	38,491	32,443
附帯事業費用		
L N G販売費用		3,418
その他附帯事業費用		28,755
附帯事業費用合計	38,427	32,174
営業利益	6,570	13,099

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	9
有価証券利息	-	10
受取配当金	1,260	815
関係会社受取配当金	539	647
受取賃貸料	3 1,701	3 1,652
雑収入	942	660
営業外収益合計	4,474	3,797
営業外費用		
支払利息	633	518
社債利息	1,894	1,778
社債発行費償却	70	-
雑支出	352	502
営業外費用合計	2,950	2,799
経常利益	8,094	14,096
特別損失		
投資有価証券評価損	1,128	-
特別損失合計	1,128	-
税引前当期純利益	6,965	14,096
法人税等	4 5,370	4 5,316
法人税等調整額	2,915	425
法人税等合計	2,454	4,890
当期純利益	4,511	9,206

【営業費明細表】

科目	注記 番号	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		204,192			204,192	126,713			126,713
原料費		203,876			203,876	126,474			126,474
補助材料費		316			316	238			238
労務費		2,127	22,314	9,423	33,866	2,162	23,145	9,982	35,289
役員給与				432	432			439	439
給料		1,138	11,750	3,821	16,711	1,115	11,640	3,889	16,644
雑給		23	196	96	316	20	229	93	344
賞与手当		499	5,366	2,121	7,987	501	5,503	2,274	8,278
法定福利費		212	2,255	828	3,295	206	2,233	838	3,278
厚生福利費		39	452	1,329	1,821	38	448	1,341	1,828
退職手当	1	215	2,293	793	3,302	280	3,089	1,106	4,476
経費		4,980	46,904	11,684	63,569	7,793	44,454	15,305	67,554
修繕費	2,3	1,071	14,030	1,066	16,167	4,114	12,117	4,910	21,143
電力料		674	160	114	950	642	146	104	893
水道料		50	21	32	104	50	21	33	104
使用ガス費		17	77	266	361	11	51	190	253
消耗品費		85	4,345	127	4,559	88	4,447	172	4,709
運賃		0	5	47	52	0	6	47	54
旅費交通費		64	723	231	1,020	66	704	225	996
通信費		3	536	36	575	3	520	34	558
保険料		26	22	18	67	26	23	20	70
賃借料		1,577	1,330	433	3,341	1,469	1,344	407	3,221
委託作業費		675	7,448	2,213	10,337	617	7,564	2,329	10,512
租税課金		573	5,084	659	6,317	565	4,824	635	6,025
事業税				4,504	4,504			3,785	3,785
試験研究費		2	370	413	787	7	339	532	879
教育費		3	70	156	230	3	75	144	223
需要開発費	3		5,961		5,961		7,143		7,143
固定資産除却費	3	129	5,551	94	5,775	73	4,092	444	4,609
貸倒償却			93		93		133		133
雑費		23	1,070	1,266	2,360	51	895	1,286	2,234
減価償却費	4	5,424	28,880	1,251	35,557	25,426	29,455	1,293	56,175
LNG受託加工費振替額		5,712		54	5,767	6,185		69	6,255
計		211,012	98,099	22,305	331,418	155,910	97,055	26,512	279,478

- (注) 1 退職給付引当金引当額は、第138期3,302百万円、第139期4,476百万円である。
2 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第138期112百万円、第139期175百万円である。
3 保安対策引当金引当額は、第138期5,145百万円、第139期1,289百万円である。
4 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第138期129百万円、第139期17,175百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
資本剰余金合計		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,779	8,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	318	314
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	314	310
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	92	52
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	40	40
当期変動額合計	40	40
当期末残高	52	12
原価変動調整積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	52,703	52,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,703	52,703
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,065	36,143
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	4,511	9,206
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	40	40
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	77	4,774
当期末残高	36,143	40,917
利益剰余金合計		
前期末残高	120,959	120,992
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	4,511	9,206
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	32	4,730
当期末残高	120,992	125,722
自己株式		
前期末残高	63	258
当期変動額		
自己株式の取得	244	3,186
自己株式の処分	49	16
当期変動額合計	195	3,170
当期末残高	258	3,429
株主資本合計		
前期末残高	161,996	161,834
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	4,511	9,206
自己株式の取得	244	3,186
自己株式の処分	47	14
当期変動額合計	162	1,559
当期末残高	161,834	163,393

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,212	13,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,215	5,572
当期変動額合計	15,215	5,572
当期末残高	13,997	19,569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,937	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,516	5,877
当期変動額合計	20,516	5,877
当期末残高	2,579	3,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,149	11,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,731	11,450
当期変動額合計	35,731	11,450
当期末残高	11,417	22,868
純資産合計		
前期末残高	209,145	173,252
当期変動額		
剰余金の配当	4,476	4,474
当期純利益	4,511	9,206
自己株式の取得	244	3,186
自己株式の処分	47	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,731	11,450
当期変動額合計	35,893	13,010
当期末残高	173,252	186,262

【重要な会計方針】

項目	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p>	

項目	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を5,145百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。 (会計方針の変更) 当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 安全型機器への取替え促進等は、平成19年1月に公表した安全型機器への取替え促進等の強化策を、平成22年4月以降も引き続き3年間実施することなどとしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を1,289百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。	(5) 役員賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引について</p> <p>は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準 第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において附帯事業収益及び附帯事業費用に含めて表示していた「LNG販売収益」及び「LNG販売費用」は、LNG販売収益が附帯事業収益総額の10分の1以上となったため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。なお、前期の「LNG販売収益」の金額は3,722百万円、前期の「LNG販売費用」の金額は3,510百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 67,875百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、715,677百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 38百万円</p> <p>4 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー販売株 1,722百万円 (51百万円) ()内は当社負担額</p> <p>6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,298百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 68,017百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、769,974百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 38百万円</p> <p>4 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、リース債務、長期預り金である。</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー販売株 1,470百万円 (44百万円) ()内は当社負担額</p> <p>6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,141百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,137百万円</p> <p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。 製造費の諸材料費 57百万円 附帯事業費用の燃料費 957百万円 その他 363百万円 計 1,378百万円</p> <p>3 受取賃貸料のうち関係会社に係るものが1,194百万円含まれている。</p> <p>4 法人税等には法人住民税を含む。</p>	<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,122百万円</p> <p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。 製造費の諸材料費 38百万円 附帯事業費用の燃料費 580百万円 その他 255百万円 計 875百万円</p> <p>3 受取賃貸料のうち関係会社に係るものが1,231百万円含まれている。</p> <p>4 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,849	427,538	86,257	455,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 427,538株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 86,257株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,130	6,356,434	30,780	6,780,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,966,000株

単元未満株式の買取りによる増加 390,434株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 30,780株

(リース取引関係)

第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
供給設備	54	26	27	供給設備	43	32	11
業務設備	26	17	8	業務設備	11	7	3
附帯事業設備	765	289	476	附帯事業設備	765	366	399
合計	846	334	512	合計	820	406	414
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			97百万円				91百万円
1年以内			414百万円	1年以内			323百万円
1年超			512百万円	1年超			414百万円
合計				合計			
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			129百万円				97百万円
支払リース料			129百万円	支払リース料			97百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,559百万円、関連会社株式1,430百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

(税効果会計関係)

第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,007</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,354百万円	減価償却費限度超過額	4,208	保安対策引当金	3,242	繰延資産償却限度超過額	1,478	その他	15,742	繰延税金資産小計	30,027	評価性引当額	1,727	繰延税金資産合計	28,299	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,083	固定資産圧縮積立金	176	その他	31	繰延税金負債合計	7,291	繰延税金資産の純額	21,007	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,246</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,755百万円	減価償却費限度超過額	3,855	保安対策引当金	2,408	繰延資産償却限度超過額	1,497	その他	15,529	繰延税金資産小計	29,047	評価性引当額	1,800	繰延税金資産合計	27,246	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,719	繰延ヘッジ損益	1,831	固定資産圧縮積立金	174	その他	6	繰延税金負債合計	11,732	繰延税金資産の純額	15,514
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	5,354百万円																																																														
減価償却費限度超過額	4,208																																																														
保安対策引当金	3,242																																																														
繰延資産償却限度超過額	1,478																																																														
その他	15,742																																																														
繰延税金資産小計	30,027																																																														
評価性引当額	1,727																																																														
繰延税金資産合計	28,299																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	7,083																																																														
固定資産圧縮積立金	176																																																														
その他	31																																																														
繰延税金負債合計	7,291																																																														
繰延税金資産の純額	21,007																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	5,755百万円																																																														
減価償却費限度超過額	3,855																																																														
保安対策引当金	2,408																																																														
繰延資産償却限度超過額	1,497																																																														
その他	15,529																																																														
繰延税金資産小計	29,047																																																														
評価性引当額	1,800																																																														
繰延税金資産合計	27,246																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	9,719																																																														
繰延ヘッジ損益	1,831																																																														
固定資産圧縮積立金	174																																																														
その他	6																																																														
繰延税金負債合計	11,732																																																														
繰延税金資産の純額	15,514																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																														

(1株当たり情報)

第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 309 円 75 銭	1株当たり純資産額 336 円 81 銭
1株当たり当期純利益 8 円 06 銭	1株当たり当期純利益 16 円 50 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 損益計算書上の当期純利益 4,511百万円 普通株式に係る当期純利益 4,511百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 559,495,997株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 損益計算書上の当期純利益 9,206百万円 普通株式に係る当期純利益 9,206百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 557,887,176株

(重要な後発事象)

第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 2 (うち土地)	194,598 (34,865)	25,329	174	219,753 (34,865)	150,231	25,873	69,521
供給設備 (注) 2 (うち土地)	715,418 (10,679)	30,500 (262)	2,096 (8)	743,822 (10,933)	569,941	28,475	173,881
業務設備 (注) 2、3 (うち土地)	65,853 (13,322) (*74)	1,919 (157) [4]	953 (4) [4]	66,819 (13,475)	37,957	2,049	28,861
附帯事業設備 (注) 2、4 (うち土地)	15,854 (2)	277 (5) [4]	309 (8) [4]	15,821 (8) (*607)	11,844	697	3,977
建設仮勘定 (うち土地)	40,308 (94)	39,315 (419)	58,462 (421)	21,161 (91)	-	-	21,161
有形固定資産計 (うち土地)	1,032,033 (58,964)	97,341 (845) [8]	61,996 (434) [8]	1,067,378 (59,374)	769,974	57,095	297,403
無形固定資産							
借地権	534	-	-	534	-	-	534
のれん (注) 5	1,437	-	-	1,437	574	287	862
その他無形固定資産 (注) 5	712	1	0	712	385	44	327
無形固定資産計	2,684	1	0	2,684	960	331	1,724
長期前払費用	18	-	13	4	-	-	4
繰延資産 (注) 6	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 []内は設備間の振替額で内数である。
- 2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期圧縮額である。
- | | | | |
|--------|--------|--------------|--|
| 製造設備 | | | |
| 工事負担金等 | 6 | 百万円 | |
| 供給設備 | | | |
| 工事負担金等 | 61,675 | 百万円(367百万円) | |
| 収用等 | 642 | 百万円 | |
| 業務設備 | | | |
| 工事負担金等 | 573 | 百万円(8百万円) | |
| 収用等 | 672 | 百万円 | |
| 附帯事業設備 | | | |
| 工事負担金等 | 4,443 | 百万円(67百万円) | |
| 収用等 | 2 | 百万円 | |
- 3 業務設備期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価74百万円(前期減損額33百万円)である。
- 4 附帯事業設備期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価607百万円であり、減損額165百万円は当期減少額に含まれている。
- 5 定額法償却
- 6 該当事項なし
- 7 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。
- 8 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額17,175百万円(税法限度内の金額)を含んでいる。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備	機械装置 知多緑浜工場No.2 L N G タンク	平成21年8月	20,213	-	-	-
供給設備	導管	平成21年4月～ 平成22年3月	25,422	-	-	-
建設仮勘定	知多緑浜工場No.2 L N G タンク建設	平成21年4月～ 平成22年3月	5,340	-	-	-
	導管	平成21年4月～ 平成22年3月	23,844			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	4,366
ソニー株式会社株式	1,010,310	3,616
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	3,125
株式会社クボタ株式	3,179,047	2,708
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	2,085
株式会社愛知銀行株式	237,097	1,792
東海旅客鉄道株式会社株式	2,319	1,651
中部電力株式会社株式	700,000	1,635
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,594
株式会社マキタ株式	479,000	1,475
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	7,176,460	1,327
株式会社十六銀行株式	3,349,218	1,242
株式会社名古屋銀行株式	3,214,324	1,221
KDDI株式会社株式	2,523	1,221
三菱商事株式会社株式	475,642	1,165
リンナイ株式会社株式	212,628	1,044
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	942
イビデン株式会社株式	279,425	899
新日本製鉄株式会社株式	2,160,000	792
アイカ工業株式会社株式	738,359	769
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社株式	1,677,630	654
愛知時計電機株式会社株式	2,306,240	648
株式会社百五銀行株式	1,473,599	646
ジェイエフイーホールディングス株式会社株式	171,600	646
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
名糖産業株式会社株式	453,100	591
株式会社シーエナジー株式	11,180	514
大同特殊鋼株式会社株式	1,266,000	497
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	487
ブラザー工業株式会社株式	419,000	473
三菱UFJリース株式会社株式	127,776	434
株式会社ノーリツ株式	290,546	418
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
住友信託銀行株式会社株式	734,752	402
株式会社大和証券グループ本社株式	802,911	395
J.フロントリテイリング株式会社株式	704,000	387
株式会社中京銀行株式	1,222,593	348
オークマ株式会社株式	506,412	345
その他 164銘柄	15,352,515	6,806
計	73,735,434	50,381

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 2銘柄	9,443,950	8
計	9,443,950	8

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金 (注)	37	8	27	2	15
(流動資産) 貸倒引当金	114	108	112		110
退職給付引当金	14,873	4,643		3,529	15,986
ガスホルダー修繕引当金	1,575	175	142		1,608
保安対策引当金	9,007	1,289	3,605		6,691
役員賞与引当金	40	50	40		50

(注) 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略する。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	71
預金	
当座預金	324
普通預金	8,869
預金計	9,193
合計	9,265

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器株式会社	555
若松物産株式会社	73
松本テクノ株式会社	71
高砂熱学工業株式会社	61
シブヤパイピング工業株式会社	40
その他	281
計	1,082

期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月以降	計
金額(百万円)	336	198	250	296	1,082

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部瓦斯株式会社	1,076
株式会社デンソー	860
大同特殊鋼株式会社	463
愛知製鋼株式会社	354
アイシン精機株式会社	305
その他	24,189
計	27,250

売掛金の滞留状況

内訳	前期繰越高(A) (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
		発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
ガス	28,182	323,007	(140) 328,735	22,454	93.6
受注工事	716	10,253	(14) 10,193	776	92.9
器具	3,011	24,846	(36) 24,567	3,290	88.2
その他	771	19,413	(0) 19,456	728	96.4
計	32,682	377,520	(191) 382,953	27,250	93.4

(注) 1 回収高上段の数字は回収不能による償却高で内数である。

2 上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦液化ガス株式会社	4,301
株式会社ガスリビング三重	65
その他	167
計	4,535

関係会社売掛金の滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
3,108	21,697	20,270	4,535	81.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

内訳	数量	金額(百万円)
ガス	913千m ³	57

f 原料

内訳	数量	金額(百万円)
原料ガス(注)	222,064t	10,370

(注) L N G、L P G

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
配管材料(注) 1	1,374
ガスメーター	562
販売器具(注) 2	1,175
その他(注) 3	128
計	3,240

(注) 1 鋼管、継手等
 2 給湯器、暖房機等
 3 製造原材料等

固定負債

a 社債

無担保普通社債である。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	5,114
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
その他	6,500
計	22,614

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川重冷熱工業株式会社	99
矢崎総業株式会社	43
テクノ矢崎株式会社	30
計	173

期日別内訳

期日	平成22年 4 月	平成22年 5 月	平成22年 6 月	平成22年 7 月以降	計
金額(百万円)	47	67		58	173

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス株式会社	13,759
新日本石油株式会社	4,259
コスモ石油ガス株式会社	2,386
アストモスエネルギー株式会社	1,479
岡谷鋼機株式会社	569
その他	2,403
計	24,857

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第138期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第138期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類			平成21年7月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第139期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書（普通社債）			平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第139期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書（普通社債）			平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書			平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書			平成21年12月14日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書			平成22年1月12日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び確認書	第139期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書（普通社債）			平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書			平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書			平成22年3月10日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書			平成22年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。